

<新年にあたって>

デジタル化は経済や社会を どのように変えるか

理事長 翁 百合



IoT、ビッグデータ、AI、ブロックチェーン……2020年はデジタル化が世界をさらに大きく変えるだろう。人手不足の日本には、長期的に潜在成長率を上げるために付加価値生産性の向上が欠かせない。その重要な手段となるのがデータ活用やデジタル化とされ、成長戦略の重要課題に掲げられている。実際、医療を考えても、支え手が減り高齢者が増える中で、医療の充実を図りながら医師の働き方改革を実現するには、データの連携やAI活用などが鍵になることは言を俟たない。

データ活用やデジタル化の波は、企業や国家に大きな課題を突き付けている。これらのメリットを最大限生かすには、組織改革や意思決定のスピードアップが欠かせないからだ。例えば、百貨店業、銀行業、製造業などの多くの産業は、今、自前主義を脱して様々な企業と連携し、レガシー・システムを抜本的に見直すことによって高い付加価値を提供するビジネスモデルへの改革を迫られている。また、多くの国家も、競争力の源泉がデータとなったことに対応するため、システムの標準化やインターオペラビリティ(相互運用性)確保を進め、ネットワーク効果を最大限出そうとしている。企業も国家も、ビジョンを明確に掲げ、関係者のコンセンサスをできるだけ早く獲得しながらスピーディーに意思決定することが求められている。

デジタル経済が、このように経済システムを根本から変える力となっているのはなぜか。その理由として、トロント大学のアヴィ・ゴールドファーブ教授とマサチューセッツ工科大学のキャサリン・タッカー教授は、デジタル経済化が5種類のコスト、すなわち①探索、②複製、③輸送、④

追跡、⑤検証のコストを低下させること、この結果、PtoPプラットフォームやオンライン評価システム、顧客別広告等々の新たなビジネスが出現していることを共同論文(“Digital Economics”, Journal of Economic Literature Vol. 57 No. 1 March 2019, 3-43頁)で指摘している。またデジタル化は、例えばポイント経済の広がりを見ても、エコノミストが依ってきたマクロ経済学の様々な前提、一物一価の物価指数の概念、個人の合理的な行動を前提とする消費の概念、貨幣の概念等にも影響を及ぼし、課題を投げかけているともいえる。

一方で、経済のデジタル化は、個人の生活や社会を大きく変える懸念がある。個人はインターネットを活用して利便性の高いサービスを楽しむことができるかもしれないが、個人情報保護への不安、AIを活用した信用スコアによる格差拡大の問題に直面しつつある。さらに、雇用面から考えれば、ITビジネスは製造業とは異なり、雇用を生み出す力が小さく、一部の裕福な層とそれ以外の圧倒的多数の低所得層といった格差も助長しかねない。さらに、2020年にも出現するといわれる中国のデジタル人民元は、国家間の通貨の覇権争い、国家による金融産業への影響や個人情報保護の課題などの論点を投げかけるだろう。

デジタル経済化は、国家、企業、個人の各レベルで様々な課題を提起しつつ急速に進んでいる。データ活用やデジタル化により、安心できる包摂的(インクルーシブ)な社会へ近づくように各主体がその取り組みの工夫を考えるとともに、多角的な議論も深める必要がある。